

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
実地棚卸による最終仕入原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
①車両運搬具、什器備品
定率法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて、会計処理を行っている。
リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券（市債）	210,200,000	0	0	210,200,000
普通預金	0	0	0	0
小 計	220,200,000	0	0	220,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	89,274,097	6,821	0	89,280,918
事業振興基金積立資産	7,096,767	711	0	7,097,478
小 計	96,370,864	7,532	0	96,378,396
合 計	316,570,864	7,532	0	316,578,396

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	
投資有価証券（市債）	210,200,000	(114,441,000)	(89,446,466)	-
普通預金	0	(0)	(0)	
小 計	220,200,000	(124,441,000)	(89,446,466)	-
特定資産				
退職給付引当資産	89,280,918	(0)	(0)	(89,280,918)
事業振興基金積立資産	7,097,478	(0)	(0)	(0)
小 計	96,378,396	(0)	(0)	(89,280,918)
合 計	316,578,396	(124,441,000)	(89,446,466)	(89,280,918)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は保有しておりません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,331,745	2,331,741	4
リース資産	24,734,160	16,504,920	8,229,240
合 計	27,065,905	18,836,661	8,229,244

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,285,712	0	2,285,712
前払金	152,084	0	152,084
立替金	1,007,910	0	1,007,910
合 計	3,445,706	0	3,445,706

7. 保証債務等の偶発債務

特にございませぬ。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
さいたま市第13回公募公債	20,200,000	20,630,260	430,260
さいたま市第14回公募公債	200,000,000	201,460,000	1,460,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 地方公共団体補助金	さいたま市	0	286,588,782	286,588,782	0	-
合 計		0	286,588,782	286,588,782	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	378,330
合 計	378,330

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はございませぬ。

12. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当法人においてもイベントの休止を余儀なくされている。上記の事項は、当法人の翌会計年度の収支の重要な影響を与える可能性があるが、現時点ではその影響を合理的に算定することが困難である。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	133,421,738	6,373,331	0	0	139,795,069